



2025 年 12 月 3 日

各 位

会 社 名 テ イ カ 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 出井 俊治
 (コード番号: 4027 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取 締 役 上 席 執 行 役 員 中 村 弘
 (T E L : 06 - 6943 - 6401)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるTFT株式会社（以下「TFT社」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本合併の目的

本合併は、圧電材料等の電子材料及びこれらを用いた電子部材の販売を担うTFT社を吸収合併し、重複する管理部門の統合と経営資源の有効活用を通じて、当社グループ全体の事業効率化を推進することを目的としております。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	2025 年 12 月 3 日
合併契約締結日	2025 年 12 月 3 日
合併予定日（効力発生日）	2026 年 4 月 1 日

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併となり、TFT社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を吸収合併存続会社、TFT社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、TFT社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併 存続会社	吸収合併 消滅会社
名称	テイカ株式会社	T F T株式会社
所在地	大阪市大正区船町1丁目3番47号	大阪市大正区船町1丁目3番47号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 出井俊治	代表取締役社長 田内雅彦
事業内容	各種化学工業薬品の製造・販売（酸化チタン、界面活性剤、硫酸、微粒子酸化チタン、表面処理製品、無公害防錆顔料 ほか）	圧電材料等の電子材料及びこれらを用いた電子部材の販売
資本金	9,855 百万円	30 百万円
設立年月日	1919 年 12 月 22 日	1997 年 4 月 1 日
発行済株式総数	23,914,414 株	600 株
決算期	3 月 31 日	12 月 31 日
大株主及び持株比率 （自己株式を除く） （2025 年 9 月 30 日現在）	<div>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口） 7.89%</div> <div>三井物産株式会社 7.81%</div> <div>三菱商事株式会社 7.14%</div> <div>山田産業株式会社 6.44%</div> <div>CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT 5.26%</div> <div>みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 4.42%</div> <div>テイカグループ持株会 3.92%</div> <div>光通信KK投資事業有限責任組合 3.37%</div> <div>中央日本土地建物株式会社 3.04%</div> <div>関西ペイント株式会社 2.68%</div>	<div>テイカ株式会社 100%</div>

直近事業年度の財務状態及び経営成績

	吸収合併 存続会社 (当社)	吸収合併 消滅会社 (T F T株式会社)
決算期	2025 年 3 月期 (連結)	2024 年 12 月期 (単体)
純資産	59,400 百万円	345 百万円
総資産	88,345 百万円	705 百万円
1 株当たり純資産	2,578.37 円	576,319.16 円
売上高	55,737 百万円	1,924 百万円
営業利益	3,525 百万円	87 百万円
経常利益	3,747 百万円	85 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,422 百万円	55 百万円
1 株当たり当期純利益	105.46 円	92,882.87 円

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期は、いずれも本合併前と変更はありません。

5. 業績に与える影響

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

以 上